

デジタルノマドの特性と、それを踏まえた受け入れ環境整備のあり方

社会システムコンサルティング部
 コンサルタント 瀧 将徳

2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の方針（骨太方針）」に、デジタルノマド（以下、DN）を含む高度外国人人材の呼び込みに向けた制度づくりが盛り込まれた。DNは国や地域をまたいで「働く場所」を自由に選択する人々であり、2035年には世界で10億人に達すると見込まれる（2022年時点で推定約3,500万人）。

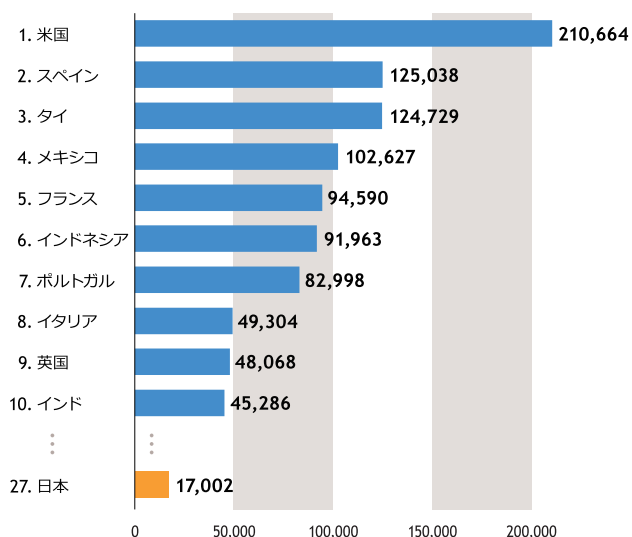
DNは正確な滞在人数の把握が難しいため、各国間での精緻な比較はできない。しかし、米国のResume.io社が推計したインスタグラムにおける“#digitalnomad”の国別の投稿数を見ると、日本は世界27番目であり上位国と大幅な乖離（かいり）があることが確認された。この結果からDNの滞在先を推察するに、日本はDNの受け入れで世界に後れを取っているものの、日本政府はDN向けビザの発行を検討しており、今後は国として誘致体制が強化されると見込まれる。

本稿では日本のDN受け入れ数の増加を見据え、各自治体が滞在先に選ばれるために実施すべき取り組みについて、DNの特徴も踏まえつつ考えたい。まず仕事場所に関して、彼らはコワーキングスペースやカフェ等で仕事を行う印象があるが、実際はホームオフィスで行うことを好む。そのため、彼らの生活スタイルに合った中長期滞在可能かつリモートワーク環境が十分に整備された宿泊施設の提供が必須である。また、彼らは滞在先の選定時にコストを重視しており、近年滞在先として人気の東南アジアと比較して生活コストが高い傾向にある日本では、宿泊費を抑えるため複数人で利用可能なコリビング*1等の整備にも注力したい。その他、帰国の第一の理由として孤独感が挙げられる等、彼らは滞在先で友人を見つけることが難しいと感じており、帰属意識を持つようなコミュニティの存在も重要である。それゆえに同じ地域内のDNが対面で集まる場所・機会や、地域住民と交流が行われるイベントの実施等も必要と考えられる。

参考例として、近年DNの誘致を強化、彼らから高い人気を誇るポルトガルのマデイラ島の取り組みを見てみたい。マデイラ島には世界初のデジタルノマドビレッジ*2が存在し、無料のコワーキングスペースの提供や長期滞在施設の手配等、DNの生活サポートに注力している。また、毎週開催されるヨガやサンセットパーティー等のイベントに、DNと地域住民の双方が参加し両者間の交流が深められている。このような取り組みの実施により、マデイラ島の人口約8,000人の村では、1年間で6,000人以上のDNが訪れ、推定40億円の経済効果がもたらされた。

このように、人口規模の小さい自治体でもDNの誘致により地域経済の活性化が見込める。そのためには、彼らが滞在しやすい環境を整えることが必要不可欠である。

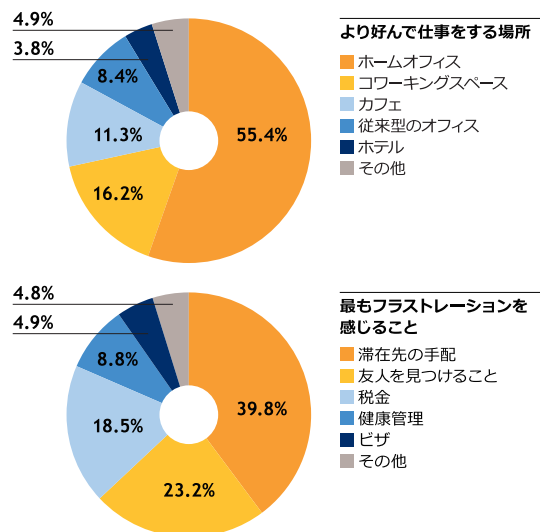
図表1 インスタグラムにおける“#digitalnomad”の投稿数の推定値(2023年4月)



出所) Resume.io 社のレポート: <https://resume.io/blog/where-are-all-the-digital-nomads> よりNRI作成

※1 シェアハウスとコワーキングスペースの機能を併せた住居
 ※2 DNのニーズに応え、生活をサポートする組織・コミュニティ

図表2 デジタルノマドの特性



注) Flatio 社が世界中のデジタルノマド1,200人以上より得たアンケート結果より分析
 出所) Flatio 社「Digital Nomad Report 2023」